

原発事故対策法要綱を提示



政界インタビュー

根本 匠 氏

自民党・前衆議院議員

ねもと・たくみ 1951年福島県出身。74年東京大学経済学部卒、旧建設省入省。93年衆院初当選。厚生政務次官、内閣府副大臣、衆院経済産業委員長、内閣総理大臣補佐官（経済財政担当）、党少子化問題委員長、広報本部長、国会对策委副委員長、税制調査会幹事、政務調査会副会長等を歴任。衆院福島2区で当選5回、09年衆院選で惜敗。10年、東北志士の会を結成。郡山市防災対策アドバイザー

質の拡散とともに風評被害です。避難しないといわれた原発から20キロ、30キロに位置する計画的避難監視区域などの外側でも、幅広く風評被害が出ています。たとえば、原発被害ではグレーゾーンにあたる福島の「中通り」ですが、土地取引がびつと止まり、新築住宅の着工を見合わせるといった現象が見られました。風評被害というのは通常農産物・加工食品・観光の3つの業種に色濃く現れるものですが、福島では工業製品に一つ打ち出せないです。

ましたが、これでは福島県全域が放射能物質に汚染されてしまいます。もっと科学的・合理的な絞り込みが必要で、これは政府自らが風評被害の引き金を引いているのではないかと疑われます。現在の民主党政権には原発起因災害である放射能被害に伴う対策を打ち出せないのです。

一重口

二重ローン対応等を的確に

――具体的な
原発事故対
応で原発起因災害
の立法化を考え
ます。そこで、私
はスパイアルにな
るべからず、根
本的にやるべき
ことについてお話し
します。

は経済の縮小によるという認識を克服総合戦略をしました。

人ひとりに
も心配にな
る。射能の影
響を、的確に
測定する方
法が、まだ確
立してゐない
ことは、現状
のところ、ま
ずい。

うける。内部にありますから、測つてもらつ。かかるかな(かり)よりも、安心してこれが大切にならぬことは、風評被害の対策に及んでいます。

期定期被爆であるので、仮設住居定置放とも恒久住宅の賃料は充てる。しかしも、かと云はる。このことから、もともと入居者に式ですと、てること

は確かにあります。設住宅を払い戻す住宅として、自宅を建設し、入居の賃料を払うローンの返済10年間ぐらいになると思いま

う。そ
うで
下げ予
ります。
宅が持
ります。
うな方
治体が
過ぎた
居者は
が、そ
資金に
です。
考えね
インコ
ンをも
う題に
のが不
企業の
治体が
過ぎた
居者は
が、そ
資金に
です。
考えね
インコ
ンをも
う題に
のが不
企業の

か、地域の信用金庫、地
人事です。こゝで常に問
うるのが、どんな企業に
手を注入するかということ

再生のためにも、原発事故対策推進法を綱領に提案、その立法化の重要性を強調する。住宅や中小企業の二重ローン問題でも独自の施策提言を熱心に語っている。(文中敬称略)

政策の本質を見極める能力、次災
政策を作る力、総合調整能力は、
全くないといつても過言でして
はありません。福島では、校組が
家庭の表土を除去するという放
射性物質対策を行いました。
が、こうした費用を文部科学
省が政府は出しませんでした。放射
これは原発事故に伴う災害で、グレ
ロの機械
あつて、地震災害、津波災害に、
同じはずですから國が出費
除染する願
たとい
した。
合対策をつくらないと後手後
手に回つて、福島県は生活も
放射
のボウレ
踏み切り
経済も脅かされてしまいま
着け

害=放射能災害についてとも考えています。決してやうじうのは大変に困ると思います。災害として捉える。その他にもいろいろあるの定期間無利子とか、金利据え置きとか言つても、私が金融が必要で、これは国の責任提案に終わつてしまつて、実るべきだといつて、行が危ぶれます。そこで、再生問題を取り組んだ経験から、それは何をやるかといつては、特定原子力事故災害対策推進法要綱をまとめて、自民党に提出したわけです。それでは何をやるかといつては、これが敵しいと思います。となりますが、一つは、進法要綱をまとめて、自民党に提出したわけです。それで、暫くは返済の義務の線量を詳細にモニタリン るといつて、それで、必要な二重ローン問題でもござ見がす。それに基づいて、必要な二重ローン問題でもござ見がす。それで私は提案しているのを、放射線量を低減さ あると聞いていますが、根本 東北地域は、一次産業・高齢化・過疎化の地域で、設して、中小企業に資本を注入し、20年ぐらいが経過した時点で経営者が株式を購入するという考え方です。仮に東日本でいうバッジを子供達 住宅を建てるのは大変なこと